

Material Factor I

岡山県の新設住宅および木軸住宅着工戸数

(参照: 国交省E-Stat・住宅産業新聞)

平成27年7月の木軸住宅着工戸数は 345戸

前年同月比 7.1%増

持家着工戸数 291戸

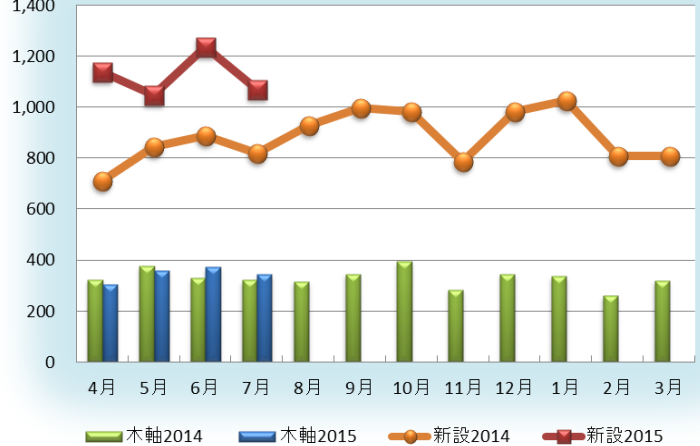
前年同月比 19.8%増

分譲 50戸

前年同月比 35.9減

中国地方の「持家」の動向では、島根県を除く全県が前年比で増加しており、中でも鳥取県が2ヶ月連続で前年比40.%以上と際立っている。新築戸建て市場は、全国的な所得の伸び悩みを背景にローコスト化に向いており、ローコスト帯の注文受注が増えている。

岡山県 新設・木軸着工戸数と前年比 2015年4月～2016年3月



Material Factor II

ビルダーのリフォーム事業はこれから本格化

右下グラフ③の円グラフは2013年度ビルダー上位50社の過去20年間のストックシェアを表したものです。

ここから、リフォームのニーズが見込める94～03年度までの築年数の古い(築11～20年)物件比率をみると、25.9%とまだ供給数の1/4程度しかありません。ただし今後4～5年もすれば、これが倍増することになります。リフォームに注力を測っておくことで、ニーズを取りこぼさないことが必要です。

1. OB客は生涯顧客として接点を継続する仕組み

自主点検ノートなど施主のメンテナンス意識を高める
アフター点検訪問の継続
生涯顧客の信頼を得て地域に根付く会社となる

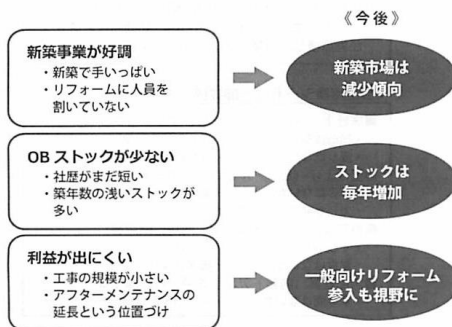
2. 一般リフォームをとるには差別化

「全面改装」「断熱・省エネ」「古民家再生」など、
テーマ別に自社の強みを生かした 差別化を図る
希望重視
予算重視
総合判断によるプロのおすすめ

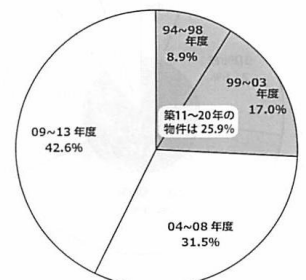
3. 商業施設への出店でリフォーム客を集める

ユーザーに自社の魅力を訴求する為の集客

図②. ビルダーのリフォームが出遅れる理由



グラフ③. 2013年度ビルダー上位50社の築年数別ストックシェア



(資料) 住宅産業研究所

Material Factor III



平成28年4月以降ファミリータイム等の廃止案内

新料金メニューの導入に伴う選択約款の新規加入停止について

当社は、家庭用などのお客さまを対象とした電力小売の全面自由化が実施される平成28年4月から、お客さまのライフスタイルに合わせて選んでいただける、お得で使いやすい電気料金メニューを新たに設定し、現行の料金メニューを大幅にリニューアルする予定です。これに伴い、現在の料金メニュー(選択約款)のうち、主に夜間に多く電気をお使いになるお客さま向けに設定しているメニューについて、平成28年4月以降の新規加入を停止^{※1}することとしましたので、お知らせします。

この新規加入の停止については、住宅の新築やリフォーム等を予定されているお客さまへの影響を考慮して早めにお知らせするもので、本日以降、当社のホームページや「電気ご使用量のお知らせ」などにより、広くお伝えしてまいります。

なお、当社では、新たな料金メニュー以外にも、家庭用のお客さまを対象にしたポイントサービスや、中国地方で事業活動を行う企業の皆さまとの提携による新たなサービスを導入する方向で検討を進めています。新たな料金メニューやサービスの詳細については、平成28年1月頃までにお知らせする予定です。

当社は、これからもお客さまのご期待に応えるよう各種サービスの向上に取り組んでまいります。

※1 平成28年4月以降、改正後の電気事業法に基づき新たに設定する「離島供給約款」の対象となる 島根県の隠岐島(島後、中ノ島、西ノ島、知夫里島)、山口県の見島のお客さまを除きます。

(「離島供給約款」では、現在の供給約款と選択約款の料金メニューを設定することから、隠岐島、見島のお客さまについては、新たに設定予定の料金メニューをご利用いただくことはできませんが、平成28年4月以降も引き続き、現在の料金メニューにご加入いただけます。)

・2010年エネルギー基本計画では、2030年に原発比率を50%以上にすると明言しましたが、3.11東日本大震災以降原子力発電を取り巻く環境は一変。震災後の住宅設備や仕様・要望の変化もあり、これからはエネルギー効率を考えた多様化が必至です。

・一次エネルギーの多様化 ・エネルギー効率の向上 ・分散型エネルギーの拡大